

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県

(URL http://www.sanoh.com)

茨城県

代表者 取締役社長 竹田陽三

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林淳二 TEL (0280) 33 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,449	14.7	1,391	271.1	1,384	184.3
13年 9月中間期	19,567	0.4	375	63.2	487	54.3
14年 3月期	40,592		1,099		1,571	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	700	138.7	19.81		-	
13年 9月中間期	293	53.1	8.10		-	
14年 3月期	905		25.07		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 184 百万円 13年 9月中間期 96 百万円 14年 3月期 222 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 35,351,515 株 13年 9月中間期 36,210,524 株 14年 3月期 36,112,024 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	44,479		25,945		58.3	734.02		
13年 9月中間期	41,873		25,369		60.6	700.60		
14年 3月期	43,275		26,481		61.2	748.99		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 35,346,929 株 13年 9月中間期 36,210,149 株 14年 3月期 35,355,766 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	2,297		2,022		169		4,810	
13年 9月中間期	1,414		1,977		733		3,913	
14年 3月期	2,900		2,680		282		4,257	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

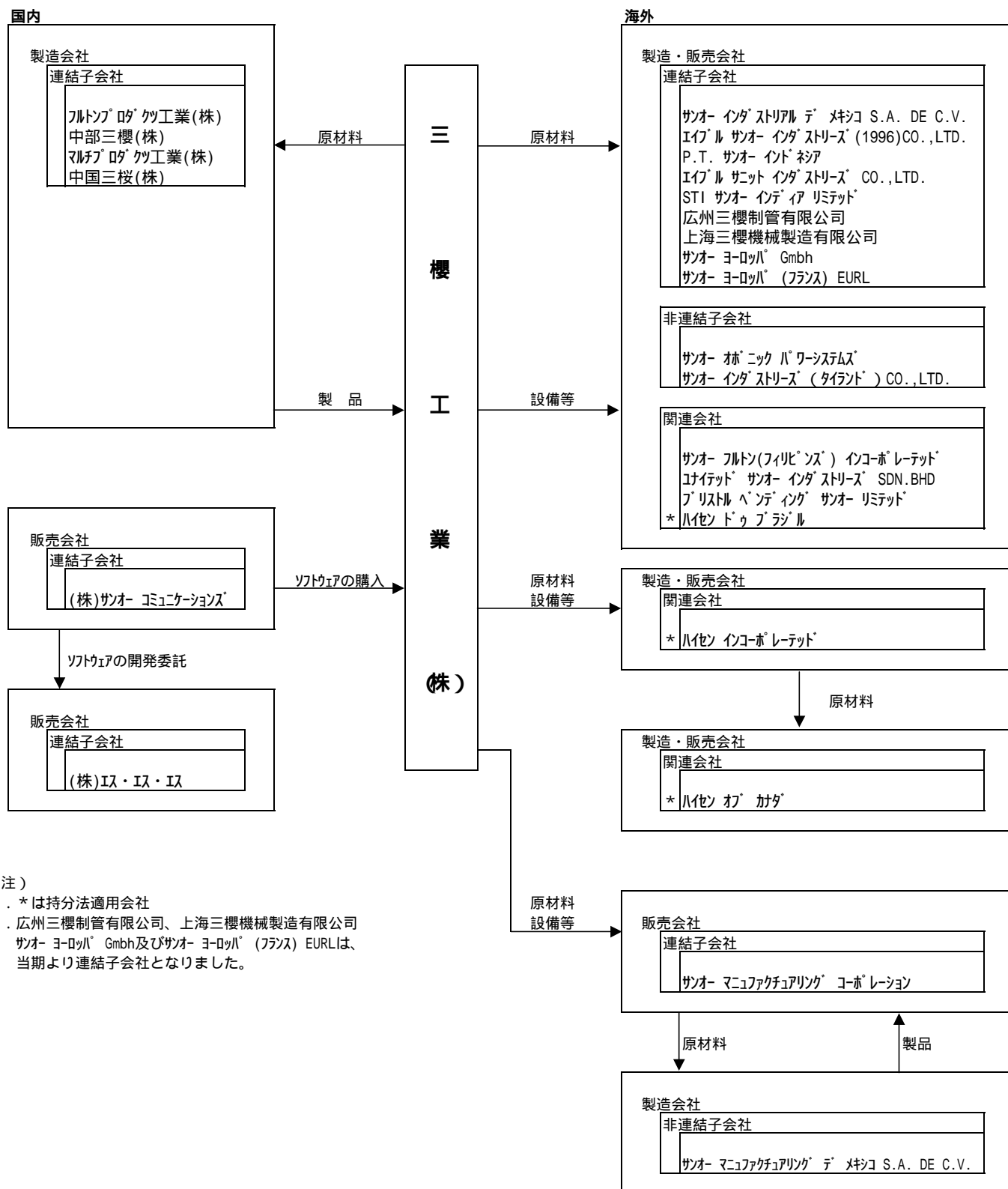
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	43,400		2,700		1,450	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 02 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社19社、関連会社6社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。
概要図は次のとおりです。



(注)

- *は持分法適用会社
- 広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオ ヨーロッパ GmbH及びサンオ ヨーロッパ (フランス) EURLは、当期より連結子会社となりました。

経営方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、変化を的確に捉え、常に変化に対して主動的経営を心がけ存在意義のある企業を創り出すため、絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、喜びを分かちあえる魅力ある企業をめざしています

「重点方針」

- 1．内外での最強企業ネットワークの構築
- 2．将来の安定成長をめざし自動車関連製品につづく事業の育成
- 3．技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業において、ワールドワイドでグループ経営の効率向上を基本方針とし実現に邁進しております。

当社の利益配分の基本政策は、配当については株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保については企業体質の強化に意を用いるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

当社は、平成12年6月より取締役会改革を行い、執行役員制度を導入しました。業務執行の監督機能及び監査機能を強化し一層の充実を図るため、社外取締役並びに社外監査役を選任いたしております。現在取締役10名中、社外取締役は2名、また、監査役4名中、社外監査役は2名の体制となっております。

取締役の任期を1年とすると同時に、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図っております。

グループ経営につきましても、グローバル・オペレーティング・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を行っております。

経営成績及び財政状態

<全般の状況>

当中間期の国内経済は、輸出の伸びに支えられ景気は一部に持ち直しの動きが見られましたものの、未だに厳しい雇用環境のなか、個人消費は依然として低迷が続き、不良債権問題や株安など先行きへの不安感から景気の回復には至らず、事業環境は厳しいものになりました。

自動車業界は、国内販売は長引く市場の低迷による影響を受け前年同期に比べて減少いたしました。一方輸出については北米における自動車の販売が好調であったことやアジアへの輸出が回復したことにより、生産台数は前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品の受注拡大、新規事業である自動車用樹脂製品の新規受注に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。専門メーカーとしての独自特化技術を投入し、国内においては、東海浜松地区の拠点として「三桜浜松工場」を操業させました。海外拠点については、サンオータイランドにおいて主力製品でありますスチールチューブの生産を開始し、既存のSTIサンオーインディアとともに、海外の生産

拠点として充実をはかり、一層の顧客サービス（CS）向上に努める所存であります。

当中間期の経営成績は、売上高は、前中間期と比べて14.7%増加し224億49百万円となりました。収益につきましては、グループをあげて生産性向上および原価低減などを推進しました結果、経常利益は、前中間期と比べて184.3%増加の13億84百万円、当期純利益は、前中間期と比べて138.7%増加し7億円となりました。

< 国内 >

売上げは、自動車の生産台数の増加に伴い、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向製品全般について前中間期を上回りました。特に自動車のシートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブにつきましては、前中間期に比べて大幅に増加いたしました。車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、車輛の軽量化（アルミ製インテークマニホールド）及び環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）、樹脂製品（クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等）についてもそれぞれ前中間期に比較して大きく売上げを伸ばしました。

< 海外 >

スチールチューブ及び設備の輸出は、北米及びアジア向けの製品の売上げを中心に増加し前中間期に比べて大幅に増加しました。連結子会社の業績につきましてもそれぞれ好調に推移いたしました。

< キャッシュフローの状況 >

当中間期間の現金及び現金同等物は営業活動により22億97百万円増加、投資活動により20億22百万円減少、財務活動により1億69百万円増加などの結果、当中間期末は48億10百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前中間期間に比べ税金等調整前中間純利益が6億73百万円増加、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が16億68百万円、仕入債務の増加による資金増が17億96百万円増加したこと等により、8億83百万円増加し、22億97百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、前中間期間に比べ有形固定資産の取得による支出が64百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が1億43百万円増加したこと等により、45百万円増加し、20億22百万円の支出となりました。

財務活動により得られた資金は、前中間期間に比べ短期借入純増加による収入が3億78百万円増加し、長期借入による収入が9億37百万円減少したこと等により、5億64百万円減少し、1億69百万円となりました。

< 当期の見通し >

今後の見通しにつきましては、米国景気の先行き不安等から輸出の減速が懸念され、内需も盛り上がりを欠く状況が予想されます。景気は一層厳しい状況になるものと思われれます。自動車業界は、モデルチェンジや新車投入等による需要喚起が期待されますが、価格競争の激化や会社間の競争はますます激しくなるものと思われれます。このような環境のなか当社は、新技術への挑戦を経営基盤におき、国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品およびバッテリー事業を主とした事業についても重点的展開を行い、また、

海外では、引き続き北米拠点の充実強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区においては収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化をはかりグローバルCSの確立を目指してまいり所存でございます。

平成15年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	43,400百万円	(対前期比	6.9%増加)
経常利益	2,700百万円	(対前期比	71.9%増加)
当期純利益	1,450百万円	(対前期比	60.2%増加)

2. 単独業績見通し

売上高	37,500百万円	(対前期比	8.1%増加)
経常利益	2,500百万円	(対前期比	66.6%増加)
当期純利益	1,300百万円	(対前期比	50.9%増加)

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流動資産	15,045,256	35.9	17,151,386	38.6	15,529,590	35.9
現金及び預金	4,053,587		4,950,660		4,397,874	
受取手形及び売掛金	7,837,306		9,035,130		8,311,908	
たな卸資産	2,299,214		2,157,407		2,146,536	
前渡金	20,402		30,217		39,005	
繰延税金資産	194,241		248,244		210,828	
その他	640,504		729,725		423,436	
固定資産	26,826,278	64.1	27,322,300	61.4	27,743,998	64.1
有形固定資産	17,197,150	41.1	17,111,069	38.5	17,165,028	39.7
建物及び構築物	8,890,026		9,130,951		9,066,140	
機械装置及び運搬具	26,710,918		26,397,311		27,260,477	
工具器具備品	2,762,343		3,236,425		2,932,148	
土地	3,207,259		3,165,098		3,229,063	
建設仮勘定	642,246		561,546		590,362	
減価償却累計額	25,015,643		25,380,264		25,913,163	
無形固定資産	91,143	0.2	87,873	0.2	83,704	0.2
投資その他の資産	9,537,983	22.8	10,123,357	22.7	10,495,265	24.2
投資有価証券	7,927,717		8,682,797		9,382,311	
繰延税金資産	989,778		858,751		523,734	
その他	620,487		581,809		589,219	
繰延資産	1,688	0.0	5,151	0.0	1,751	0.0
資産合計	41,873,222	100.0	44,478,839	100.0	43,275,340	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流動負債	9,347,446	22.3	11,244,750	25.3	9,479,915	21.9
支払手形及び買掛金	5,583,974		6,718,741		5,593,213	
短期借入金	1,517,396		1,880,083		1,601,381	
未払金	747,426		800,748		645,852	
未払法人税等	273,658		635,227		488,194	
未払消費税	119,881		134,690		148,644	
賞与引当金	522,083		499,824		518,447	
その他	583,023		575,434		484,182	
固定負債	6,699,882	16.0	6,870,822	15.4	6,847,707	15.8
長期借入金	1,511,352		1,456,813		1,524,233	
退職給付引当金	5,013,204		5,214,773		5,136,163	
役員退職引当金	173,510		199,236		187,310	
連結調整勘定	1,815		-		-	
負債合計	16,047,329	38.3	18,115,573	40.7	16,327,622	37.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	457,034	1.1	417,886	1.0	466,624	1.1
(資本の部)						
資本金	3,041,000		3,041,000		3,041,000	
資本剰余金	2,530,076		2,530,076		2,530,076	
利益剰余金	18,602,771		19,510,062		19,027,232	
その他有価証券評価差額金	1,501,781		1,988,224		2,307,831	
為替換算調整勘定	305,908		808,982		113,535	
自己株式	861		315,001		311,512	
資本合計	25,368,858	60.6	25,945,379	58.3	26,481,093	61.2
負債、少数株主持分及び資本合計	41,873,222	100.0	44,478,839	100.0	43,275,340	100.0

(注) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 保証債務	768,586千円	1,257,408千円	1,218,783千円
2. 自己株式	1,851株	865,071株	856,234株

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		(%)		(%)		(%)
売上高	19,566,846	100.0	22,449,028	100.0	40,591,546	100.0
売上原価	17,155,376	87.7	18,938,339	84.4	35,333,688	87.0
売上総利益	2,411,470	12.3	3,510,688	15.6	5,257,857	13.0
販売費及び一般管理費	2,036,628	10.4	2,119,689	9.4	4,158,543	10.2
営業利益	374,842	1.9	1,390,998	6.2	1,099,314	2.7
営業外収益	219,995	1.1	275,955	1.2	700,620	1.7
受取利息	12,629		9,264		22,418	
受取配当金	26,274		20,897		25,952	
為替差益	22,551		-		225,794	
インフレ会計修正益	-		-		25,415	
連結調整勘定償却額	2,247		2,247		4,495	
持分法による投資利益	95,960		184,371		221,879	
その他の営業外収益	60,332		59,174		174,662	
営業外費用	108,110	0.6	283,141	1.3	228,878	0.6
支払利息	99,875		91,361		226,180	
為替差損	-		181,783		-	
その他の営業外費用	8,234		9,996		2,697	
経常利益	486,727	2.5	1,383,813	6.2	1,571,056	3.9
特別利益	465	0.0	5,037	0.0	93,097	0.2
固定資産売却益	465		213		-	
投資有価証券売却益	-		-		93,097	
ゴルフ会員権売却益	-		4,823		-	
特別損失	18,642	0.1	247,757	1.1	133,950	0.3
固定資産除却損	18,642		109,169		119,922	
固定資産売却損	-		47		7,347	
投資有価証券評価損失	-		128,631		-	
その他特別損失	-		9,909		6,680	
税金等調整前中間(当期)純利益	468,549	2.4	1,141,092	5.1	1,530,203	3.8
法人税・住民税及び事業税	307,603	1.6	593,197	2.6	840,014	2.1
法人税等調整額	106,417	0.5	136,221	0.6	190,090	0.5
少数株主利益	26,039	0.1	16,147	0.1	24,989	0.1
中間(当期)純利益	293,404	1.5	700,264	3.1	905,269	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,530,076	2,530,076	2,530,076
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,530,076	2,530,076	2,530,076
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,549,281	19,027,232	18,549,281
利益剰余金増加高	293,404	737,156	915,248
中間(当期)純利益	293,404	700,264	905,269
インフレ会計適用中止による修正額	-	36,892	-
期首繰延税金修正額	-	-	9,979
利益剰余金減少高	239,914	254,327	437,296
配当金	181,054	176,778	362,105
役員賞与	58,859	51,239	58,859
インフレ会計に基づく減少高	-	-	16,331
連結子会社増加に基づく減少高	-	26,309	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,602,771	19,510,062	19,027,232

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	468,549	1,141,092	1,530,203
減価償却費	1,123,153	1,135,907	2,398,646
連結調整勘定償却額	2,247	2,247	4,495
持分法による投資利益	95,960	184,371	221,879
投資有価証券売却益	-	-	93,097
有形固定資産除却損	18,642	109,169	119,922
投資有価証券評価損	-	128,631	-
退職給付引当金の増加額	65,436	78,610	188,395
受取利息及び受取配当金	38,903	30,162	48,371
支払利息	99,875	91,361	226,180
売上債権の増減額	567,559	782,162	155,545
たな卸資産の増減額	319,259	552	658,279
仕入債務の増減額	609,682	1,186,688	995,720
その他	42,849	209,406	143,285
小計	1,872,832	2,663,661	3,770,321
利息及び配当金の受取額	34,226	186,735	66,144
利息の支払額	99,875	91,370	225,673
法人税等の支払額	392,868	461,738	710,743
営業活動によるキャッシュフロー	1,414,314	2,297,287	2,900,048
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	1,912,735	1,849,175	2,770,891
有形固定資産の売却による収入	1,650	2,344	3,812
投資有価証券の取得による支出	30,750	173,630	67,701
投資有価証券の売却による収入	4,000	-	176,389
その他	39,328	1,280	21,433
投資活動によるキャッシュフロー	1,977,165	2,021,741	2,679,824
3 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の増減額	3,954	374,217	40,957
長期借入による収入	940,410	3,475	967,800
長期借入金返済による支出	21,780	27,731	75,153
親会社による配当金の支払額	181,054	176,778	362,105
自己株式の買取による支出	-	3,488	310,952
その他	776	475	21,147
財務活動によるキャッシュフロー	732,844	169,218	281,692
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	5,784	9,655	18,149
5 現金及び現金同等物の増加額	175,778	435,109	520,065
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,734,488	4,257,225	3,734,488
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,672	117,654	2,672
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,912,938	4,809,988	4,257,225

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,053,587	4,950,660	4,397,874
預入期間が3か月を超える定期預金	140,648	140,672	140,648
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,912,938	4,809,988	4,257,225

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	16社(フルトンプロダクツ工業(株)、他15社)
非連結子会社数	3社(サンオーインダストリーズ(タイランド)他2社)

なお、広州三櫻制管有限公司他3社は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。各子会社間の債権債務、未実現損益及び売上高控除前の金額による非連結子会社3社合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は当社及び連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	
関連会社	3社(ハイセン インコーポレーテッド 他2社)

なお、適用外の非連結子会社3社(サンオーインダストリーズ(タイランド)他2社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピン)他2社)の中間純損益及び利益剰余金等は、当社の中間純損益及び利益剰余金等、連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額との合計に対して小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

サンオーマニュファクチュアリングコーポレーション
 サンオーインダストリアル デ メキシコ
 エイブル サンオー インダストリーズ
 P.T.サンオーインドネシア
 エイブル サニット インダストリーズ
 広州三櫻制管有限公司
 上海三櫻機械製造有限公司
 サンオー ヨーロッパ GmbH
 サンオー ヨーロッパ(フランス)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 その他有価証券 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
 製品及び仕掛品 総平均法による原価法
 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
 なお、在外連結子会社は定額法
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
- 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーイングストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

2. 在外連結子会社が採用している会計処理基準の変更

従来、サンオーイングストリアル デ メキシコ社の財務諸表はインフレ会計に基づき作成されていましたが、当連結会計年度からインフレ会計によらない方法に変更しました。この変更による影響額は軽微です。(中間連結剰余金計算書に記載のとおり、インフレ会計適用中止による修正額36,892千円)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米・中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,182,242	1,471,814	1,794,972	22,449,028	-	22,449,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,732,310	-	19,789	4,752,099	-4,752,099	-
計	23,914,552	1,471,814	1,814,761	27,201,127	-4,752,099	22,449,028
営業費用	22,666,425	1,507,434	1,636,270	25,810,129	-4,752,099	21,058,030
営業利益	1,248,127	-35,620	178,491	1,390,998	-	1,390,998

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・中南米... アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2) その他..... アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(千円)	3,192,026	2,236,153	5,428,179
連結売上高(千円)	-	-	19,566,846
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	11.4	27.7

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(千円)	3,401,655	3,041,423	6,443,078
連結売上高(千円)	-	-	22,449,028
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.2	13.5	28.7

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(千円)	6,602,519	4,753,777	11,356,296
連結売上高(千円)	-	-	40,591,546
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	11.7	28.0

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・中南米... アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2) その他..... アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	93,482	101,552	104,432
工具器具備品	677,871	655,826	657,768
無形固定資産	35,020	39,320	33,320
計	806,373	796,698	795,520
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	69,586	78,736	75,241
工具器具備品	330,242	411,544	359,677
無形固定資産	8,997	14,362	10,815
計	408,827	504,643	445,734
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	23,895	22,815	29,190
工具器具備品	347,628	244,281	298,090
無形固定資産	26,022	24,957	22,505
計	397,546	292,054	349,785

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1 年 内	145,230	128,464	146,421
1 年 超	264,975	173,426	215,284
計	410,206	301,890	361,705

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利子相当額を控除する方法によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
支払リース料	90,964	79,573	174,985
減価償却費相当額	83,498	74,576	160,793
支払利息相当額	5,735	3,966	10,440

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,665,822

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,665,718	5,051,714	3,385,996

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について128,631千円減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	686,804 1,000,044

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,792,815	5,682,005	3,889,190

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	732,197 1,000,044

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額
176,389	93,097

デリバティブ取引

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
自動車部品事業	18,520,639		21,572,398		38,649,231	
電器部品事業	640,532		721,217		1,233,263	
設備その他事業	327,578		534,603		655,556	
合 計	19,488,749		22,828,218		40,538,050	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	19,056,605	8,957,107	22,441,877	9,098,603	38,418,640
電器部品事業	723,543	207,622	749,946	156,759	1,281,956	119,314
設備その他事業	309,024	79,621	361,144	228,266	883,789	401,725
合 計	20,089,172	9,244,350	23,552,967	9,483,628	40,584,385	8,270,675

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
自動車部品事業	18,682,888		21,201,923		38,677,506	
電器部品事業	556,379		712,502		1,258,484	
設備その他事業	327,579		534,602		655,556	
合 計	19,566,846		22,449,028		40,591,546	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。